

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05127	国民健康保険加入者	保険資格の厳密な管理を行なう。						-	資格管理については、日常業務の中で適正化に務めている。今後、退職者が大量に国保に加入することから、国保喪失等の勧奨にも努力していきたい。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
国保資格管理業務	国保事業資格管理業務(一般管理費)	千円	12,076	13,093	計画	実績				
					総コスト	17,725 18,748				
所管課					直接事業費	12,076 13,093				
国保・健康課					人件費	5,649 5,655				
	数値化できない成果				特定財源	0 0				
					一般財源	17,725 18,748				
05128	国民健康保険加入者	国民健康保険税の適正な賦課徴収を行い、円滑な事業運営を図る						-	保険税滞納者整理システムの改修により、滞納者履歴管理が容易になり納税相談等の対応の向上につなげた。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
国保運営事業	連合会負担金	千円	7,444	7,434	計画	実績				
	国保税の賦課徴収	千円	11,007	10,912	総コスト	35,024 35,597				
所管課	滞納処分費	千円	7,000	8,199	直接事業費	29,375 28,129				
国保・健康課	一般被保険者保険税還付金	千円	3,001	1,339	人件費	5,649 7,468				
	退職被保険者等保険税還付金	千円	701	0	特定財源	0 0				
	数値化できない成果				一般財源	35,024 35,597				
05129	国民健康保険加入者	医療費その他の給付金を適正に給付し、被保険者の健康な日常生活に資する						-	平成20年度から創設される、後期高齢者医療制度により、75歳以上の加入者は広域連合の被保険者となるものの、65歳から74歳までの前期高齢者については、退職者が国民健康保険に大量に加入し、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じることが考えられるため、平成20年度から、これを調整する制度も創設されることになっているので、国の動向を見ながら関係機関と連携を取りながら、必要な施策を実施する。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
国保給付事業	国保加入世帯数	世帯	10,572	10,446	計画	実績				
	国保被保険者数	人	20,401	19,901	総コスト	5,376,455 5,113,944				
所管課					直接事業費	5,370,806 5,108,659				
国保・健康課					人件費	5,649 5,285				
	数値化できない成果				特定財源	3,554,080 3,342,156				
					一般財源	1,822,375 1,771,788				
05130	国民健康保険加入者	疾病の早期発見・早期治療を行い健康な日常生活を送る						-	保険者は、被保険者及び被扶養者に対し、糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査及び健康診査の結果により健康の保持に努める必要があるものに対する保健指導を実施することとされた。これに基づき、平成19年度中に5年ごとに、5年を1期として、特定健康診査等実施計画を作成することとなった。1日人間ドックも見直しが必要となってくる。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
国保保健事業	一日人間ドック	千円	11,825	8,148	計画	実績				
	レセプト縦覧点検及びファイリング	千円	5,922	5,859	総コスト	28,219 19,163				
所管課	健康世帯表彰	千円	1,283	1,018	直接事業費	23,801 17,913				
国保・健康課	医療費通知のお知らせ	千円	3,815	2,513	人件費	4,418 1,250				
	数値化できない成果				特定財源	873 0				
					一般財源	27,346 19,163				
05131	国民健康保険加入者	レセプトの厳正な審査を行なう						-	国保連合会において、厳正なレセプト点検を実施しており、今後とも引き続き点検の委託を考えている。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
国保審査業務	審査支払手数料	千円	15,575	12,807	計画	実績				
					総コスト	20,706 17,003				
所管課					直接事業費	15,575 12,807				
国保・健康課					人件費	5,131 4,196				
	数値化できない成果				特定財源	0 0				
					一般財源	20,706 17,003				

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性	
05132	老人保健加入者	老人保健加入者の保健・医療の充実						-	平成20年4月から新たに後期高齢者医療制度が創設されるのに伴い、平成19年1月15日には新たに保険者となる香川県後期高齢者医療広域連合が設立されており、現行制度からの円滑な移行を図るため十分な調整が必要である。	継続する	
事業名	老人保健加入者	老人保健加入者の保健・医療の充実									
老人医療資格管理業務	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画				実績
	老人保健事業共同処理委託料	千円	3,139	3,100	総コスト		10,682				10,219
	老人医療資格取得の通知事務	千円	1,735	1,635	直接事業費		6,978				6,798
所管課					人件費		3,704				3,421
国保・健康課	数値化できない成果					特定財源					0
						一般財源		10,682	10,219		
05133	老人保健加入者	老人保健加入者の保健・医療の充実						-	平成20年4月から新たに後期高齢者医療制度が創設されるのに伴い、平成19年1月15日には新たに保険者となる香川県後期高齢者医療広域連合が設立されており、現行制度からの円滑な移行を図るため十分な調整が必要である。	継続する	
事業名	老人保健加入者	老人保健加入者の保健・医療の充実									
老人医療運営業務	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画				実績
	老人医療事務電算システム保守	千円	45	45	総コスト		7,102				6,306
	レセプト縦覧点検業務委託	千円	2,835	2,835	直接事業費		2,880				2,880
所管課					人件費		4,222				3,426
国保・健康課	数値化できない成果					特定財源					2,360
						一般財源		4,742	5,070		
05134	老人保健加入者	老人医療費を適正に給付し、老人保健加入者の健康な日常生活に資する						-	平成20年4月から新たに後期高齢者医療制度が創設されるのに伴い、平成19年1月15日には新たに保険者となる香川県後期高齢者医療広域連合が設立されており、現行制度からの円滑な移行を図るため十分な調整が必要である。	継続する	
事業名	老人保健加入者	老人医療費を適正に給付し、老人保健加入者の健康な日常生活に資する									
老人医療給付業務	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画				実績
	加入者数	人	7,950	8,208	総コスト		6,458,486				6,315,907
	1人当り医療給付費	円	811,857	768,887	直接事業費		6,454,264				6,311,027
所管課					人件費		4,222				4,880
国保・健康課	数値化できない成果					特定財源					6,454,264
						一般財源		4,222	4,880		
05135	老人保健加入者	老人保健加入者の保健・医療の充実						-	平成20年4月から新たに後期高齢者医療制度が創設されるのに伴い、平成19年1月15日には新たに保険者となる香川県後期高齢者医療広域連合が設立されており、現行制度からの円滑な移行を図るため十分な調整が必要である。	継続する	
事業名	老人保健加入者	老人保健加入者の保健・医療の充実									
老人医療保健事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画				実績
	レセプトのファイリング・点検により適正な医療費の執行を図る	千円	4,442	4,158	総コスト		7,433				5,765
					直接事業費		4,442				4,158
所管課					人件費		2,991				1,607
国保・健康課	数値化できない成果					特定財源					2,360
						一般財源		5,073	3,954		
05136	老人保健加入者	レセプトの厳正な審査を行なう						-	平成20年4月から新たに後期高齢者医療制度が創設されるのに伴い、平成19年1月15日には新たに保険者となる香川県後期高齢者医療広域連合が設立されており、現行制度からの円滑な移行を図るため十分な調整が必要である。	継続する	
事業名	老人保健加入者	レセプトの厳正な審査を行なう									
老人医療審査業務	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画				実績
	老人医療審査支払手数料	千円	26,145	25,518	総コスト		29,849				28,949
					直接事業費		26,145				25,518
所管課					人件費		3,704				3,431
国保・健康課	数値化できない成果					特定財源					26,145
						一般財源		3,704	3,431		

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05137	国民年金加入者	国民年金制度による福祉の充実を図る。							国民年金法(昭和34年法律第141号)第90条において規定する国民年金保険料の全額免除等の申請手続は国民年金法施行規則(昭和35年厚生省令第12号)に規定されているところであり、現行においては、当該省令の規定に基づき、申請書及びその添付書類を毎年提出することとしている。 今般、国民年金法等の一部改正する法律(平成16年法律第104号)の一部施行により、国民年金法106号の規定が改正され、市の有する被保険者等の書と情報の提供を求めることができる環境が整備し、業務の効率化を図りたい。	国民年金制度の改正については、今後も順次改正されることから、改正内容について適正・迅速に周知する必要がある。	継続する
事業名											
国民年金事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	第1号被保険者数	人	8,000	7,704							
					総コスト	10,913	9,589				
所管課					直接事業費	1,512	1,335				
国保・健康課					人件費	9,401	8,254				
	数値化できない成果				特定財源	10,228	9,955				
					一般財源	685	-366				
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05338	大川地区・木田郡医師会、香川大学、住民	医療水準の引き上げ、医療連携の推進、地域リハビリテーションの医療水準の引き上げ							小児夜間急病診察室の運営における職員の算定と徴収について現在は事務職員が実施しているが、今後退職予定者が見込まれていることからより少ない人員での運用となるため、算定人員の確保に課題が残る。	-	継続する
事業名											
医療提供サービスの充実事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	小児夜間救急受診患者数	人	3,050	2,852							
					総コスト	25,000	27,537				
所管課					直接事業費	25,000	27,537				
市民病院事務部					人件費	0	0				
	総務課	数値化できない成果			特定財源	25,000	27,537				
					一般財源	0	0				